

カリフォルニア州（北部）

Northern California

米国 進出基礎情報

2021年8月

ジェトロ・サンフランシスコ事務所

免責条項

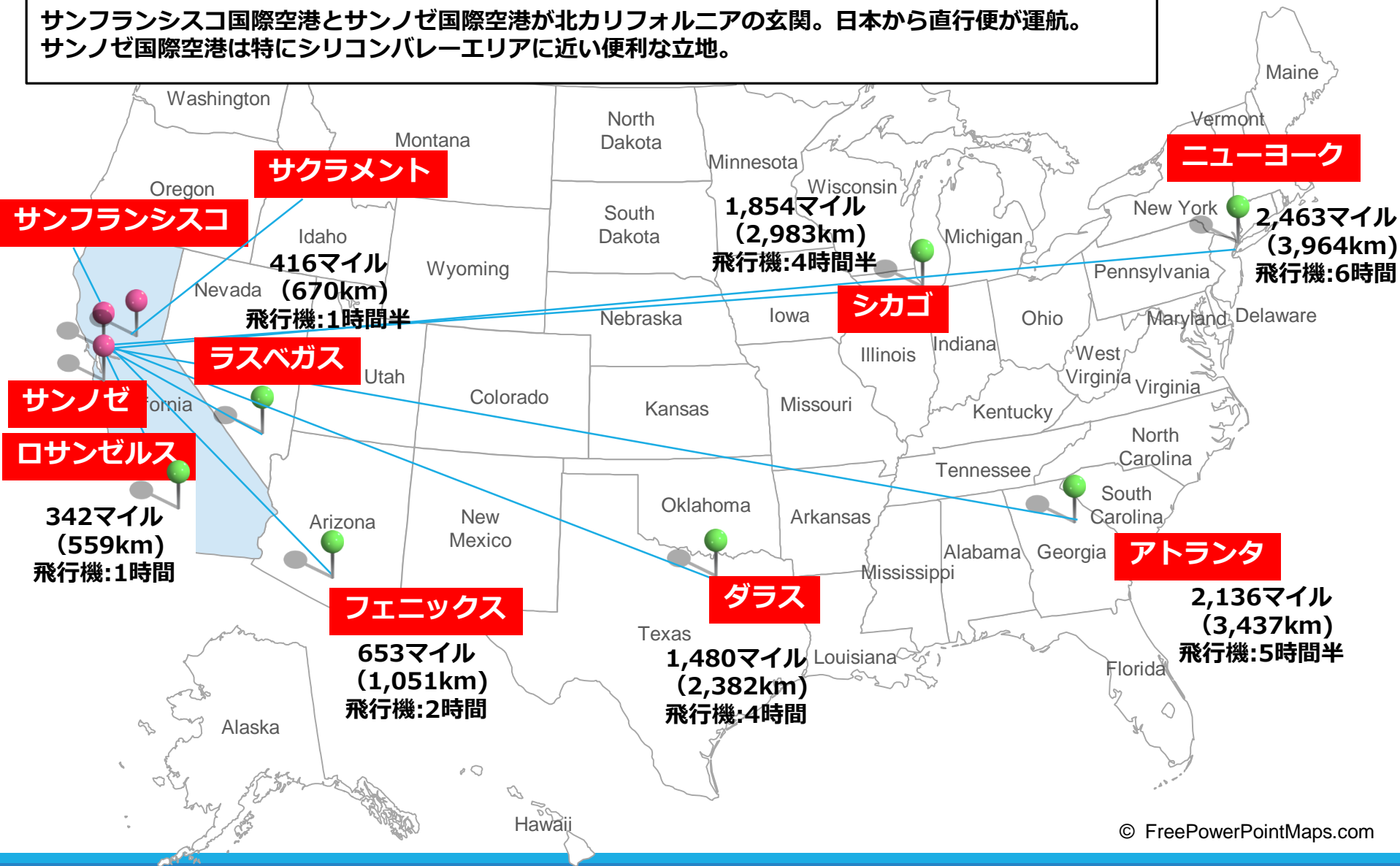
1. 本レポートは、2021年3月時点までの情報をもとに、企業等の今後の事業展開に資する資料として活用いただくことを目的としています。本サービスで得た情報を無断で第三者に提供する行為は固くお断りします。転載・翻訳される場合は、必ずジェトロの許諾を得たうえで改変を一切行わず、調査資料等の名称・出所を明示してください。また、引用される場合は、改変を一切行わず当該情報の出所を明示して下さい。万が一、お客様が本規則を遵守せず、紛議が生じたとしても、ジェトロは一切責任を負わず、お客様に損害を賠償していただきます。
2. 本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
3. ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

・ 地理的環境	4
・ 政治・経済基礎情報	8
・ 現在の産業構成・今後の注力分野	10
・ 事業コスト	11
・ 人材	13
・ 企業進出状況	14
・ 州レベルの目標・規制	15
・ ビジネス支援団体	16
・ インセンティブ	19
・ 会社設立手続き	20

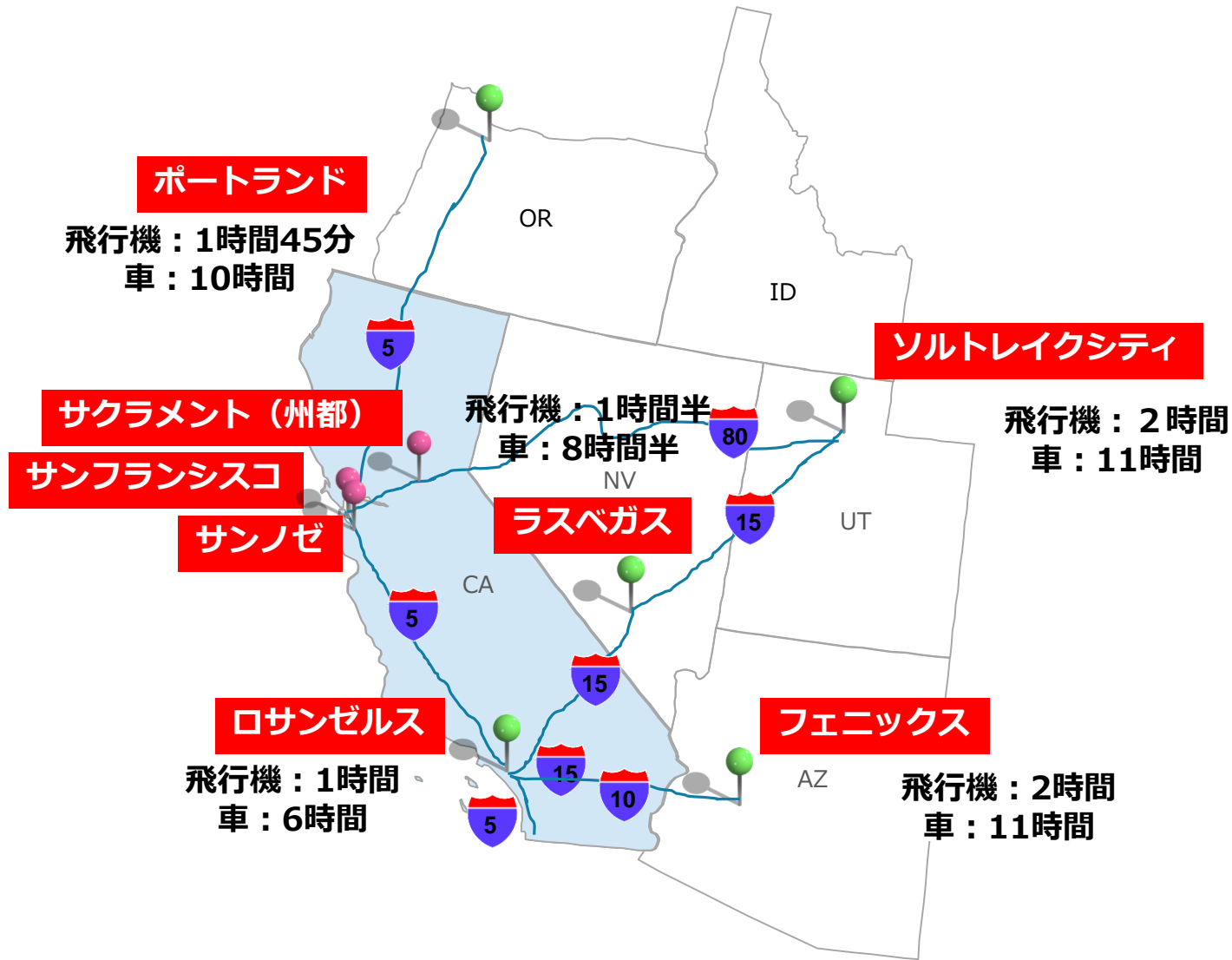
1. 地理的環境（1）：米国における位置

サンフランシスコ国際空港とサンノゼ国際空港が北カリフォルニアの玄関。日本から直行便が運航。
サンノゼ国際空港は特にシリコンバレーエリアに近い便利な立地。



© FreePowerPointMaps.com

1. 地理的環境（2）：米国西部地域における位置



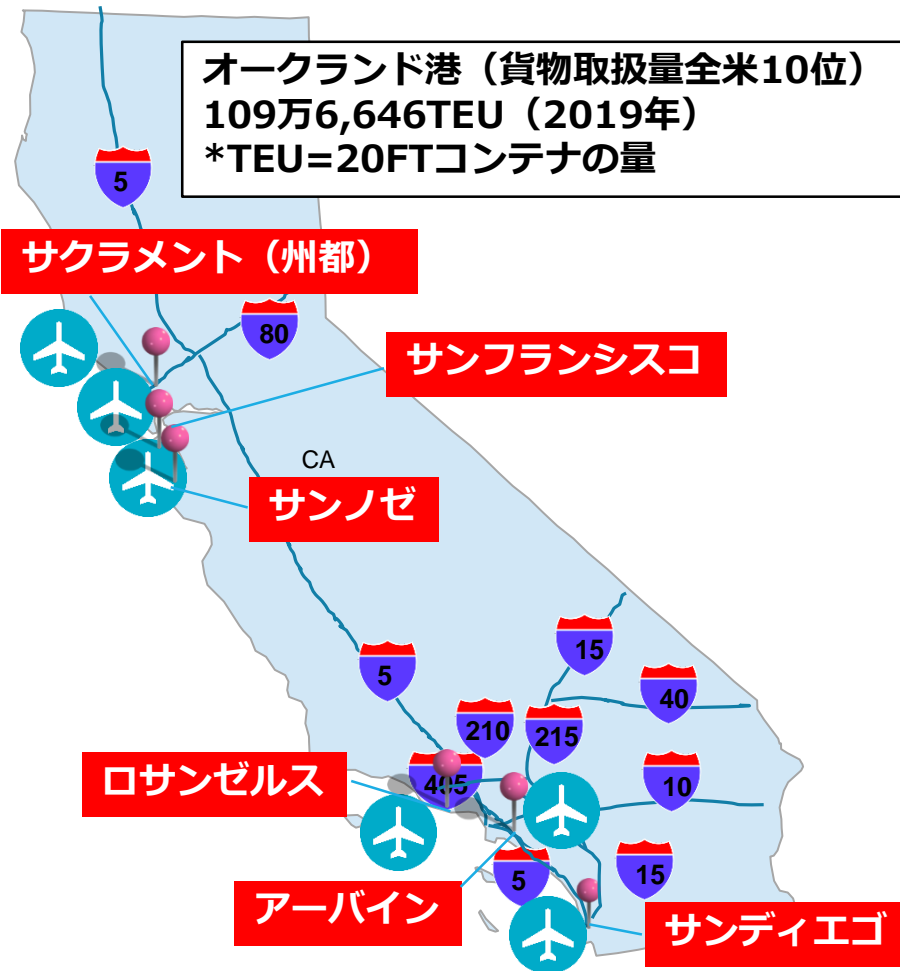
(注) 時間はサンフランシスコからの所要時間。

1. 地理的環境（3）：カリフォルニア州

カリフォルニア州の地理

土地面積	40万3,969km ² (全米3位)
高度	最高：4,418メートル 最低：海拔マイナス86メートル
地形	南部：平地、海岸山地、砂漠 北部：平地、海岸山地、山脈
気候	地中海性気候・ステップ気候
主な観光地	ヨセミテ国立公園 セコイヤ国立公園 ゴールデンゲートブリッジ ハリウッドなど
主な見本市	<p>【OFC 2021 - Optical Networking and Communication Conference & Exhibition】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：サンフランシスコ ・期間：21年6月6日～6月10日 ・分野：情報・通信/光学 ・URL: https://www.ofcconference.org/ <p>【DAC 2021 - Design Automation Conference】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：サンフランシスコ ・期間：21年7月11日～7月15日 ・分野：電子システム、ソフトウェア ・URL: https://www.dac.com/ <p>【GDC Expo 2021】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：サンフランシスコ ・期間：21年7月19日～7月23日 ・分野：ゲームデザイン・制作 ・URL: https://gdconf.com/

(資料) 米商務省国勢調査、JETRO世界の見本市・展示会情報(J-messe) などにに基づき作成。



1. 地理的環境（4）：カリフォルニア州（北部）



サンフランシスコエリアの地理	
土地面積	6,398.31km ²
中心地高度	16メートル
気候	地中海性気候 (平均年間降雨日数47日)
気温	最高平均摂氏21.1度 (9月) 最低平均摂氏7.78度 (12月)
交通	インターステート80 (東西から北上サンフランシスコとオークランド結ぶ) と280 (南北) が交差。そのほか州のハイウェイ101が280に沿って南北に走っている。
空港	サンフランシスコ国際空港
主な観光地	ゴールデン・ゲート・ブリッジ・パーク、アルカトラズ島、ピア39、ユニオンスクエア、チャイナタウン

サンノゼエリアの地理	
土地面積	6,940.39km ²
中心地高度	25メートル
気候	地中海性気候 (平均年間降雨日数62日)
気温	最高平均摂氏28.9度 (7月) 最低平均摂氏5.6度 (12月)
交通	インターステート280 (南北) が880 (南北) と交差。そのほか州のハイウェイ101、87、17、85など
空港	サンノゼ国際空港
主な観光地	ウィンチェスターミステリーハウス、ザ・テックインタラクティブ、ローズガーデン、サンノゼ美術館、アルマデンクイックシルバーカウンティパーク

サクラメントエリアの地理	
土地面積	13,195.73km ²
中心地高度	8メートル
気候	地中海性気候 (平均年間降雨日数44日)
気温	最高平均摂氏33.3度 (7月) 最低平均摂氏3.3度 (1月)
交通	インターステート5 (南北) と80 (東西) が交差。そのほか州のハイウェイ160、84、90、50が交差
空港	サクラメント国際空港
主な観光地	カリフォルニア州議会議事堂、博物館、カリフォルニア鉄道博物館、オールドサクラメント

(資料) 米商務省国勢調査、グーグルトラベル、US Climate Dataなどにに基づき作成。

2. 政治・経済基礎情報（1）：州

- ✓ カリフォルニア州は人口、経済規模共に全米最大。2019年GDPはインドより大きい。
- ✓ ギャビン・ニューサム知事はサンフランシスコ市長を経て19年に就任。リベラル派。コロナ対策の一環として他州と比較して厳しい集会・営業制限措置を導入。州民の反感を買い、リコール運動に発展している。

主な経済指標

項目		全米ランク	
人口（19年）		3,951万2,223人	1位
名目GDP（19年）		3兆1,328億ドル	1位
実質GDP成長率（19年）		2.6%	15位
輸出 （2020年）	輸出額	1,561億1,200万ドル	2位
	主要製品	電気自動車、航空機・部品、機械、電子集積回路など	
	主要輸出先国	メキシコ、カナダ、中国、日本、韓国	
輸入 （2020年）	輸入額	4,082億8,100万ドル	1位
	主要製品	輸送機器、コンピューター・電子機器、原油、電気機械など	
	主要輸入先国	中国、メキシコ、カナダ、韓国、日本	
世帯所得中央値（19年）		80,440ドル	5位
民間雇用数（20年12月時点）		1,726万人	
失業率（20年12月時点）		9.0%	

（資料）米商務省国勢調査、米商務省経済分析局データ、米労働省労働統計局データなどに基づき作成。

州知事プロフィール

州知事	ギャビン・ニューサム (Gavin Newsom)
年齢	53歳
政党	民主党
任期	2019年1月～2023年1月
政策	<p>不法滞在者含む移民の保護、LGBT権利保護の推進、医療制度の拡大、マリファナ合法化など進歩主義（Progressive）の急先鋒。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2035年までにガソリン車の新車販売を廃止する。 ・労働者の育児休暇取得可能期間を伸長など労働者保護に注力

（資料）ギャビン・ニューサム州知事サイト、各紙に基づき作成。

2. 政治・経済基礎情報（2）：主要都市

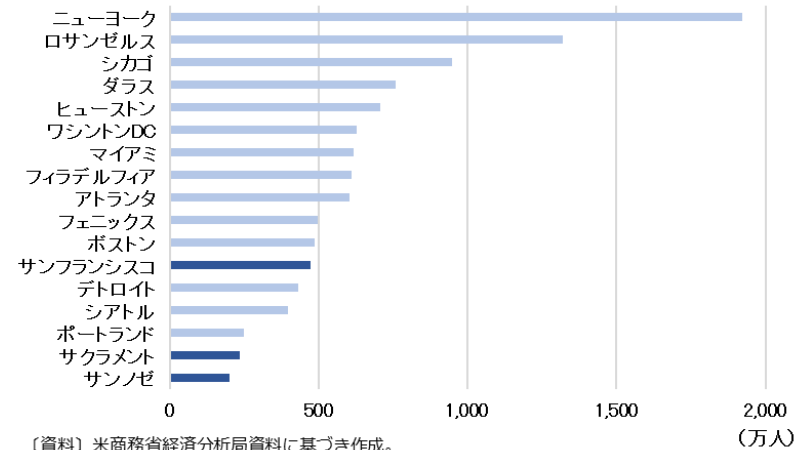
- ✓ 北カリフォルニアの中心「ベイエリア」は人口700万人をゆうに超える巨大都市圏。サンフランシスコ、そしてハイテク企業がひしめく「シリコンバレー」の中心都市の一つであるサンノゼは経済成長率が高く、世帯所得も全米で最も高いエリア。他のエリアと比べてアジア系の人口比率が高いのも特徴。

主な経済指標

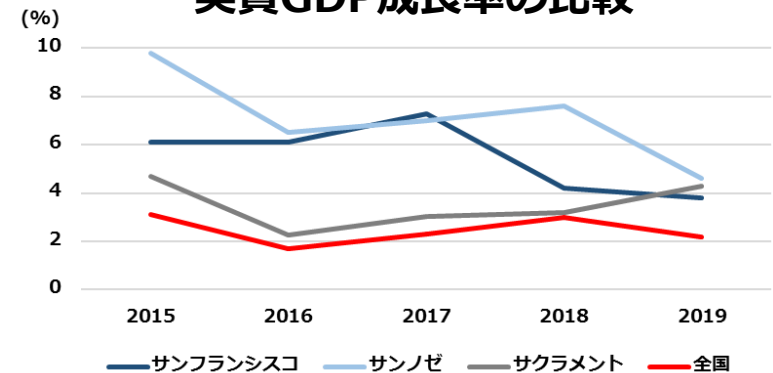
(単位：人、ドル、%)

項目	サンフランシスコ	サンノゼ	サクラメント
人口 (19年)	473万1,803 (全米12位)	199万660 (全米35位)	263万3,730 (全米26位)
名目GDP (19年)	5,919億 (全米4位)	3,346億 (全米13位)	1,533億 (全米28位)
実質GDP成長率 (19年)	5.8 (州内17位)	4.6 (州内29位)	4.4 (州内33位)
輸出額 (19年)	280億381万 (全米12位)	209億940万 (全米19位)	54億4,917万 (全米53位)
世帯所得中央値 (19年)	11万2,449	12万4,055	6万7,151
民間雇用数 (20年12月時点)	251万304	107万1,686	109万6,884
失業率 (20年12月時点)	6.9 (全米6.7)	6.0 (全米6.7)	7.6 (全米6.7)
人種構成 (19年)	白人 40.2 ヒスパニック 15.2 アジア 36.0 黒人 5.6	白人 30.6 ヒスパニック 25.0 アジア 39.0 黒人 2.8	白人 43.8 ヒスパニック 23.6 アジア 17.0 黒人 10.9

上位広域都市圏人口（2019年）



実質GDP成長率の比較



(注) 広域都市圏・都市圏データ。ただし実質GDP成長率、世帯所得中央値、人種構成は郡のデータ。
 (資料) 米商務省国勢調査、米商務省経済分析局データ、米労働省労働統計局データなどに基づき作成。

3. 現在の産業構成・今後の注力分野

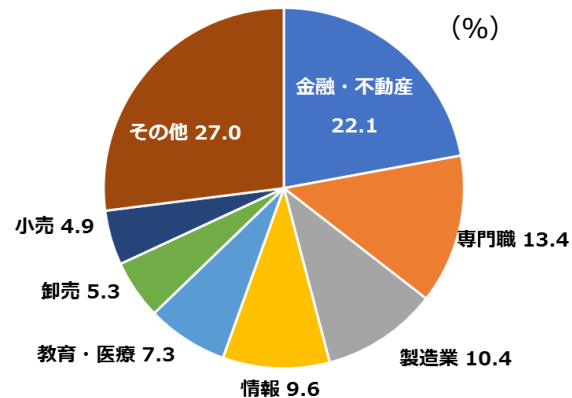
- ✓ アップル、インテル、フェイスブック、シスコ・システムズ、オラクルなど、世界に名高いテクノロジー企業がベイエリアに集まる。
- ✓ カリフォルニア州は情報産業が州のGDPに占める割合（9.6%）が他州と比べて高いのが特徴。

カリフォルニア州北部に本社を置く大手企業

ランキング	企業名	産業	総収入額 (百万ドル)	雇用者数 (人)
4	アップル Apple	コンピュータ製品	260,174	137,000
11	アルファベット Alphabet	テクノロジー	161,857	118,899
15	シェブロン Chevron	エネルギー	146,516	48,200
30	ウェルズ・ファード Wells Fargo	金融	103,915	259,800
45	インテル Intel	半導体など	71,965	110,800
46	フェイスブック Facebook	ソーシャルメディア	70,697	44,942
58	ヒューレット・パッ カード HP	コンピュータ製品	58,756	56,000
63	シスコシステムズ Cisco Systems	テクノロジー	51,904	75,900

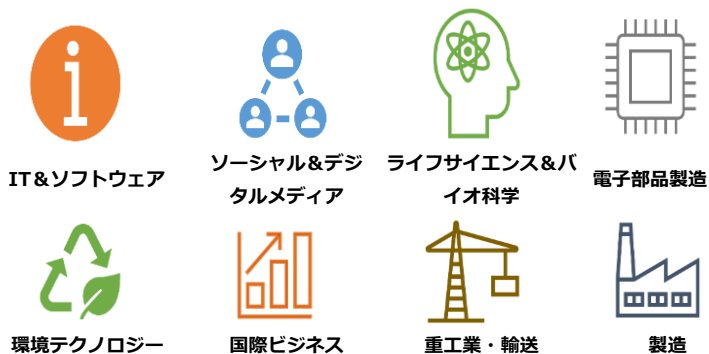
(注) ランキングは2019年の総収入額に基づく。
 (資料) フォーチュン誌ウェブサイト
 (<https://fortune.com/fortune500/2020/search/?hqstate=CA>) に基づき作成。

カリフォルニア州産業別GDP内訳（19年）



(資料) 米商務省経済分析局資料に基づき作成。

ベイエリアの今後の注力分野



(資料) サンフランシスコ商工会議所、Bay Area Council Economic Institute資料に基づき作成

4. 事業コスト（1）：賃金

- ✓ バイエリアの賃金・給与は全米で最高水準。たとえばサンノゼの非製造マネージャーの給与はロサンゼルスと比べると3割近く、米南部の主要都市アトランタと比べると5割近く高い水準。
- ✓ カリフォルニア州の最低賃金は近年引き上げ傾向。サンフランシスコは同州最高水準の16.07ドル。

職業別月額賃金（19年）

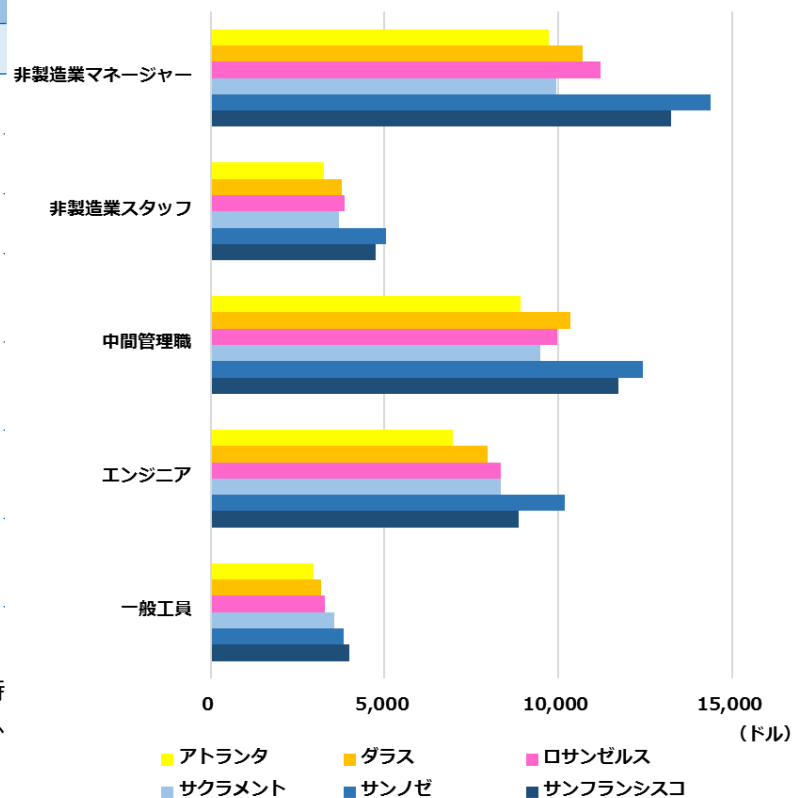
（単位：ドル、%）

	サンフランシスコ		サンノゼ		サクラメント	
	月額	上昇率	月額	上昇率	月額	上昇率
一般工員	4,002	1.6	3,840	1.3	3,556	1.9
エンジニア	8,851	1.4	1万204	1.9	8,340	3.5
中間管理職	1万1,743	1.5	1万2,446	3.1	9,487	2.9
非製造業スタッフ	4,738	1.9	5,058	2.2	3,696	2.5
非製造業マネージャー	1万3,240	0.9	1万4,380	1.1	9,943	1.1
店舗スタッフ（アパレル）	2,901	1.8	3,200	3.1	2,555	1.8
店舗スタッフ（飲食）	3,151	4.1	2,635	4.9	2,483	2.9
法定最低賃金	サンフランシスコ市 20年7月～：16.07ドル/時間、21年7月～：16.32ドル/時間 （パート、期間限定の従業員含む）		サンノゼ市 21年1月～：15.45ドル/時間（週2時間以上の勤務に適用）		カリフォルニア州最低賃金適用。 21年1月～：13ドル/時間（従業員25名以下）、14ドル/時間（従業員26名以上）	

（注）賃金は都市圏のデータ。

（資料）米労働省統計局資料などに基づき作成。

主要都市圏賃金との比較（19年、月額）



（資料）米労働省統計局資料に基づき作成。

4. 事業コスト（2）：賃料・公共料金

主要都市の賃料・公共料金

(単位：ドル)

項目	都市	料金	備考
工業団地賃料 (平方メートルあたり、月額)	サンフランシスコ	17.55	
	サンノゼ	13.35	20年第4四半期
	サクラメント	6.24	
事務所賃料 (平方メートルあたり、月額)	サンフランシスコ	61.79	20年第3四半期
	サンノゼ	55.65	20年第4四半期
	サクラメント	22.28	20年第3四半期
店舗スペース賃料 (平方メートル、月額)	サンフランシスコ	36.49	
	サンノゼ	33.15	20年第4四半期
	サクラメント	15.93	
電気 (キロワット時あたり)	サンフランシスコ	0.259	21年3月 主要都市：ニューヨーク：0.058、 アトランタ：0.057、ダラス：0.07
ガス (サームあたり)	サンフランシスコ	0.490	21年2月 主要都市：ニューヨーク：0.56、 アトランタ：0.14、ダラス：0.07
水道 (1m ³ あたり)	サンフランシスコ	3.10	21年2月 主要都市：ニューヨーク：3.69、 アトランタ：0.92、ダラス：0.50

(注) 公共料金は一般向け料金、最低値。サンフランシスコ工業団地賃料は広域。
(資料) Colliers、CBRE各種賃料、米労働省統計局資料(電気・ガス料金)、各都市水道局(水道料金)に基づき作成。

※他の主要都市の投資コストについてはJETRO「投資コスト比較」を参照。

<https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>

主要州との所得税・売上税の比較

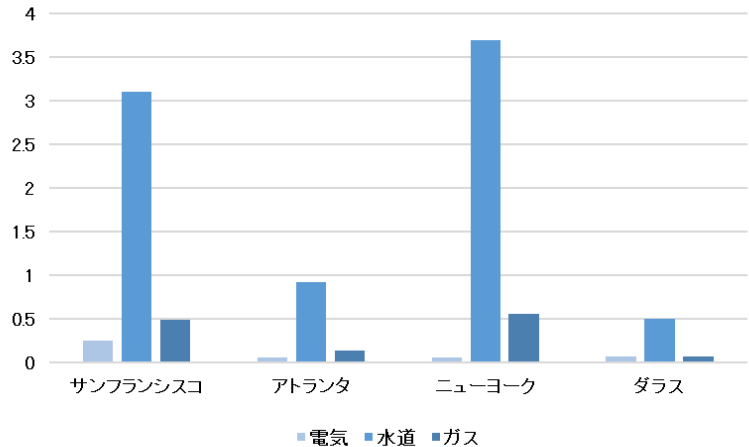
(単位：%)

		カリフォルニア州	テキサス州	ニューヨーク州	ジョージア州
法人所得税 (表面税率)	連邦	21			
	州	1.5~10.84	0.331~1	6.5	5.75
個人所得税 (最高税率)	連邦	10~37			
	州	1~12.3	なし	4~8.82	1~5.75
売上税	州	8.5	8.25	8.875	8.9

(注) 売上税は州税に郡・市税の平均値を加えたもの。
(資料) 米内国歳入庁、Tax Foundation、各州政府機関資料などに基づき作成。

主要都市との公共料金の比較

(ドル/kWh, Therm, m³)



(注) 月額基本料金を除く。
(資料) ジェトロ・投資コスト比較、各都市水道料金データに基づき作成。

5. 人材

- ✓ 人材確保・育成支援として、例えば以下のようなプログラムがある。
- ✓ 北カリフォルニアの高等教育機関はスタンフォード大学（2021年版US News全米大学ランキング6位）、カリフォルニア大学バークレー校（同22位）、カリフォルニア大学デービス校（同39位）、サンタクララ大学（同53位）など全米上位に名を連ねる。

人材確保・育成のための各種プログラム

プログラム名	概要
ストロング・ワークフォース・プログラム Strong Workforce Program	州内の労働者のスキル格差を減らし、低所得労働者を全体的に中堅労働者へと引き上げることで、州の生産性を向上させることを目標としたプログラム。115のコミュニティカレッジと企業が提携し、生産性の高い人材を育成するためにトレーニングやカリキュラムの作成で協力している。本プログラムでこれまでに100万人以上の中堅労働者を生み出している。 URL: https://www.cccco.edu/About-Us/Chancellors-Office/Divisions/Workforce-and-Economic-Development/Strong-Workforce-Program
従業員トレーニングパネル Employment Training Panel	州の雇用者によって支払われている雇用訓練税に基づき州政府機関が運営している労働者支援プログラム。雇用者は賃金水準など一定の条件を満たす従業員に対する研修費用を返還してもらうことができる。州内で失業率の高い分野、中小企業や雇用主を支援するための他の各種インセンティブプログラムも提供している。 URL: https://etp.ca.gov/program-overview
ワークフォース・アクセレーター基金 Workforce Accelerator Fund	州政府の労働力開発委員会と雇用開発局の提携による求職者のための雇用および再雇用戦略のプロジェクト。教育と労働力のギャップを埋める様々な革新的戦略やシステム、サービスに対して資金を提供する。特に長期失業者、障害者、低所得労働者および移民の求職者などのスキル開発、雇用および再雇用を促進。2021年度は最大740万ドルの労働力開発資金を利用可能と発表されている。 URL: https://cwdb.ca.gov/initiatives/workforce-accelerator-fund/
カリフォルニア実習イニシアチブ California Apprenticeship Initiative (CAI)	熟練労働者の開発・雇用促進のための助成金制度。カリフォルニア政府機関との提携の下、コミュニティカレッジ理事事務所により運営されている。助成金には①「新しくかつ革新的」（テクノロジーなど新興セクター向け）②「実習前」、③「アクセレーター」の3つのプログラムがある。 URL: https://caihub.foundationccc.org/

（資料）カリフォルニア州労働力開発局、労働開発委員会などの資料に基づき作成。

6. 企業進出状況

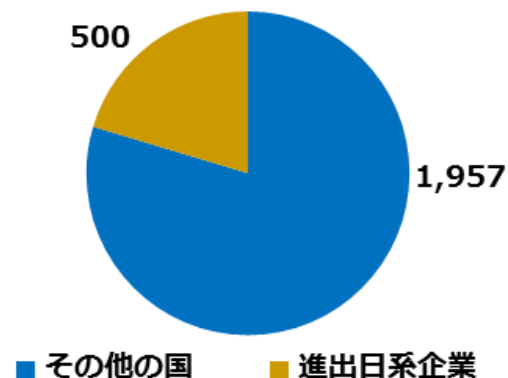
大手製造業進出事例

企業名	製造	概要
サムスン Samsung	電子機器	サンノゼにIOT、モビリティ、デジタルヘルス関連のイノベーションキャンパスを設立。 URL: https://www.samsung.com/us/ssic/location/san-jose-ca/
サンミナ Sanmina	電子部品	ハイテク基盤を製造。ネットワーク、コンピューティングおよびストレージ、医療、産業、半導体、およびクリーンテクノロジーの各セクターの企業に基盤を提供する。 URL: https://www.sanmina.com/locations/san-jose/
フォックスコン Foxconn	電子機器・部品	台湾系電子機器・部品メーカー。サンノゼに拠点あり。 URL: https://www.foxconn.com/en-us/
テルテック TeleTec	電気機器	台湾系電子ケーブル・ワイヤーハーネスメーカー。サンノゼ近郊フリーモントに販売拠点を有する。 URL: https://www.teletecsi.com/

(資料) 各紙、各社ウェブサイトに基づき作成。

進出外国企業数 (18年暫定値)

(社数)



(注) 外国資本比率50%以上の企業に占める日系企業数。

(資料) 米商務省経済分析局データ。

州主要産業と関連する進出日系企業例

企業名	業種	場所
ディー・ディー・エス	テクノロジー	パークレー
オリンパス	産業機器	サンフランシスコ
出光興産	エネルギー	スタニスラウス郡
NTT	テクノロジー	パークレー
メルカリ	テクノロジー	パロアルト

(資料) 各紙、各社ウェブサイトなどに基づき作成。

7. 州レベルの目標・規制

- ✓ カリフォルニア州は全米随一の環境先進州。自動車の排ガス規制、有毒化学品使用規制、再生可能エネルギーの積極的な導入など常に他の州の先を行っている。
- ✓ 全米で初めて包括的な個人情報保護法を成立させ、他州のモデルに。

主な取組み（目標、規制緩和等）

分野	名称	概要
環境	カリフォルニア再生可能エネルギーポートフォリオ標準 California Renewables Portfolio Standard (RPS)	全米で最高水準の野心的な再生可能エネルギー標準と言われている。18年の改定により電力供給については2045年までに100%を再生可能エネルギーとすることを目標とした。19年1月に施行されている。この基準はカリフォルニア公益事業委員会（CPUC）とカリフォルニアエネルギー委員会の共同で管理されている。 URL: http://www.cpuc.ca.gov/RPS_Overview/
	ゼロ・エミッション車両市場開発戦略 Zero-Emission Vehicle Market Development Strategy	カリフォルニア州におけるガソリン車の新車販売を2035年までに禁止し、州内で販売するすべての新車（乗用車およびトラック）をゼロ・エミッション車両とするための戦略。20年9月の州知事令に基づく。ガソリン車両の所持や中古車販売は対象外。 URL: https://business.ca.gov/industries/zero-emission-vehicles/zev-strategy/
個人情報保護	カリフォルニアプライバシー権法 California Privacy Rights Act	カリフォルニア州の個人情報保護法。2023年1月に施行予定。消費者（住民）プライバシーの保護を目的に、消費者に権利を与え、事業者はそのための義務を負う。2020年1月に施行されたカリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）を強化する内容。2020年11月の住民投票で、CCPAを改正する提議が賛成多数で可決。CPRAでは、消費者に企業の持つ個人情報の修正を要求する権利などを新たに付与するほか、16歳未満の消費者の個人情報に関する法令違反に対する罰則強化や、プライバシー法を執行する権限を持つ州の個人情報保護機関の設立などを定めている。 URL: https://www.caprivacy.org/
インフラ	高速鉄道プロジェクト High Speed Rail Project	2008年に開始、予算770億ドル規模のサンフランシスコとロサンゼルスをつなぐ高速鉄道建設プロジェクト。成功すれば南端のサンディエゴまでつなげる予定もあった。当初は安倍前首相をはじめ関連団体・企業が日本の鉄道技術を州政府にアピールしていたが、結局初期開発ではドイツ企業の採用が決定。その後19年1月誕生の新知事によりプロジェクト自体の目標の大幅な縮小が発表された。州知事の目標はカリフォルニア州北部のマーセド郡中央部のベーカーズフィールドを結ぶ路線となっている。高速鉄道プロジェクトは19年2月に連邦政府が資金の差止め、これまでの投資金額の返済をカリフォルニア州に求めるなど引き続き議論が続いている。2021年現在セントラルバレーで119マイル相当の建設工事が進行中。 URL: http://www.hsr.ca.gov/
雇用規制	有給の家族休暇 Paid Family Leave and New/Expecting Mothers	2019年に適用された規制。産休・育児休暇を母親と父親両方に適用し、最大8週間の有給休暇を与える。また、これは実の親だけでなく里親、養親にも適用。 URL: https://www.edd.ca.gov/disability/pdf/PFLNewMotherTrainingDeck.pdf

（資料）カリフォルニア州政府資料、各紙などに基づき作成。

8. ビジネス支援団体（1）：政府関係機関

ビジネス支援団体：政府機関

機関名	概要	コンタクト
カリフォルニア州知事経済開発局 The Governor's Office of Business and Economic Development	カリフォルニア州の人材開発、経済発展の各種プログラムで主導的役割を担う。起業支援から人材開発まで様々な支援サービスを提供。外国企業の同州への進出も支援しており、場所の選定からインセンティブの紹介などを無料で実施している。	Address: 1325 J Street, Suite 1800 Sacramento, CA 95814 Tel: +1-877-345-4633 URL: http://www.business.ca.gov/
ベイエリアカOUNシル経済研究所 Bay Area Council Economic Institute	サンフランシスコ、ベイエリアの経済開発に貢献するシンクタンク。産官学の影響力のあるリーダーから選ばれた諮問委員会によって構成され、経済および政策研究分野の多くのパートナーシップを通じて、インフラストラクチャー、グローバリゼーション、科学技術、経済発展への貢献に取り組んでいる。	Address: 353 Sacramento Street, Suite 1000, San Francisco, CA 94111 Tel: +1-415-981-7117 Fax: +1-415-981-6408 URL: http://www.bayareaeconomy.org/
カリフォルニア地域経済開発協会 California Association for Local Economic Development (CALED)	800社以上の会員企業を有する、米国最大の経済開発協会の一つ。会員企業に対して情報、技術支援、研修、教育、リサーチなどのサービスを提供している。	Address: 2150 River Plaza Drive, Suite 275 Sacramento, CA 95833 Tel: +1-916-448-8252 URL: https://caled.org/
サンノゼ経済開発局 San Jose's Office of Economic Development	シリコンバレーの中心サンノゼ市の経済開発局。事業を進めるにあたり各種許可の取得や土地のセレクションなど、シリコンバレー進出企業に対して各種サポートサービスを提供。	Address: 200 E. Santa Clara St. San Jose, CA 95113 Tel: +1-408-535-3500 URL: https://www.sjeconomy.com/home-econdev
サンフランシスコ経済開発局 San Francisco Office of Economic Development	サンフランシスコ市の経済開発局。企業誘致や維持、新興企業や中小企業向けの各種情報やリソースを提供するワンストップ・リソース・センターの役割を果たす。労働力の開発や近隣地区開発などにも注力している。	Address: 1 Dr. Carlton B. Goodlett Place City Hall, Room 448 San Francisco, CA 94102 Tel: +1-415-554-6969 URL: http://oewd.org/
サンタクララ経済開発局 Santa Clara Office of Economic Development	サンタクララ市の経済開発局。各種許可の取得やオフィス、土地のサーチ、シリコンバレーの労働力開発など各種サポートサービスを提供。	Address: City of Santa Clara 1500 Warburton Avenue Santa Clara, CA 95050 Tel: +1-408-615-2210 URL: https://www.santaclaraca.gov/business-development/economic-development

（資料）各政府機関ウェブサイトなどに基づき作成。

8. ビジネス支援団体（2）：商工会議所

ビジネス支援団体：商工会議所など

機関名	コンタクト	機関名	コンタクト
カリフォルニア商工会議所 California Chamber of Commerce	Address : 1215 K Street, Suite 1400, Sacramento, CA 95814 Tel: +1-916-444-6670 URL: https://www.calchamber.com/	カリフォルニア・テクノロ ジー・カウンシル California Technology Council	Address: 5001 Great America Parkway, Suite 210, Santa Clara, CA 95054 Tel: +1-844-564-6282 URL: https://www.californiatechnology.org/
サンフランシスコ商工会議所 San Francisco Chamber of Commerce	Address: 235 Montgomery Street Suite 760, San Francisco, CA 94104 Tel: +1-415-392-4520 URL: https://sfchamber.com/	シリコンバレー協会 The Silicon Valley Organization	Address: 101 W Santa Clara St, San Jose, CA 95113 Tel : +1-408-291-5260 URL: https://www.thesvo.com/
ベイエリアカウンシル Bay Area Council	Address: P.O. Box 5135, Berkeley, California 94705 Tel: +1-415-946-8777 URL: https://www.bayareacouncil.org/	シリコンバレー・リーダー シップ・グループ Silicon Valley Leadership Group	Address: 2001 Gateway Place, Suite 101E, San Jose, CA 95110 Tel: +1-408-501-7864 URL: https://www.svlq.org/
シリコンバレーセントラル商 工会議所 Silicon Valley Central Chamber of Commerce	Address: 3350 Scott Blvd, Building 54, Santa Clara, CA 95054 Tel: +1-408-244-8244 URL: https://www.svcentralchamber.com/	北加日本商工会議所 Japanese Chamber of Commerce of Northern California (略称JCCNC)	Address: 950 Tower Lane, Suite 345, Foster City, CA 94404 Tel: +1-650-522-8500 Fax: +1-650-522-8300 URL: https://www.jccnc.org/
パロアルト商工会議所 Palo Alto Chamber of Commerce	Address: 355 Alma St, Palo Alto, CA 94301 Tel: +1-650-324-3121 URL: https://www.paloaltochamber.com/	イーストベイEDA East Bay Economic Development Alliance	Address: 1221 Oak Street, Suite 555, Oakland, CA 94612 URL: https://eastbayeda.org/

北加日本商工会議所 Japanese Chamber of Commerce of Northern California

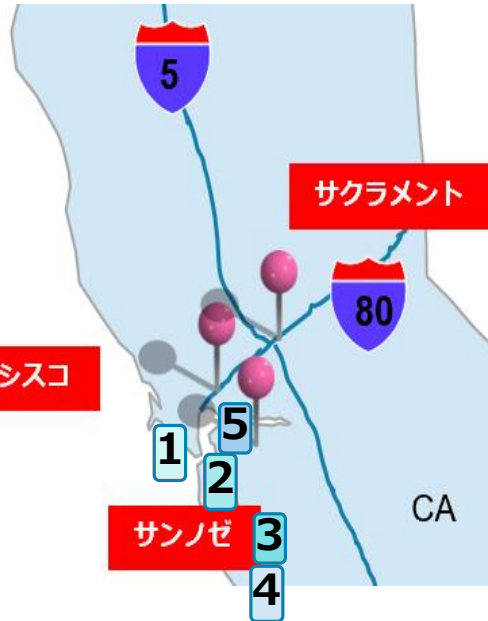
1950年に結成、日米のビジネス促進と友好関係の発展、現地の日本企業とその関係者が円滑に機能できるよう支援している。州政府との意見交換会や各種イベントに加え、全米で唯一日系米国人によって設立された商工会議所。現地に進出する日本企業に対して必要となる専門職を紹介するといった活動も行っている。

シリコンバレー・リーダーシップ・グループ Silicon Valley Leadership Group

米国のイノベーション経済を形成している、ダイナミックなシリコンバレー企業360社が参加するビジネス団体。近年にはインフラ、ダイバーシティ・インクルージョン、税制・規制、気候変動などのビジネス環境の問題の解決に向けて政府との話し合いなどを実施している。

8. ビジネス支援団体（3）：インキュベータ

インキュベータ例



1. TUMML

サンフランシスコのインキュベータ。都市問題解決のための技術育成に特化。
URL: <https://www.tumml.org>

2. EdSurge

サンフランシスコ南バーリングゲームにある、エドテック（Ed-Tech）に特化したインキュベータ。
URL: <https://www.edsurge.com>

3. San Jose Bio Cube

サンノゼにある、ライフサイエンス企業を支援するインキュベータ。各種生化学関連機器を備えている。
URL: <https://www.sanjosebiocube.com>

4. Innospring

シリコンバレー初の中国系インキュベータ。パロアルトにオフィスがある。
URL: <http://www.innospringus.com>

5. Berkeley SkyDeck

カリフォルニア大学バークレー校のインキュベータ。カリフォルニア大学と提携しているスタートアップを支援している。
URL: <https://skydeck.berkeley.edu/>

9. インセンティブ

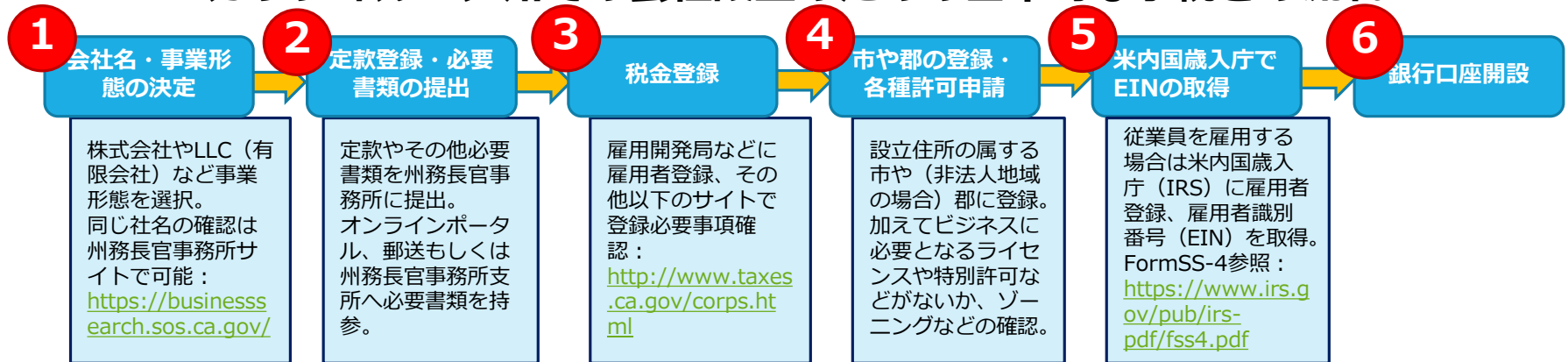
主な税制インセンティブ

分野	概要	条件・申請方法
エネルギー：消費税、使用税免除プログラム Sales and Use Tax Exclusion (STE) Program	代替エネルギーや先進輸送技術を開発、製造を行う企業を対象に購入品の消費税、使用税を免除するプログラム。代替エネルギーおよび先進輸送を促進する製造業者に消費税および使用税の除外を提供することにより経済的インセンティブを提供するという、カリフォルニア州政府のミッションをサポートしている。	カリフォルニア代替エネルギー・先進輸送融資局（CAEATFA）は随時申請を受け付けている。申請書提出後少なくとも60日後に最初の理事会会議で検討。条件や申請方法については以下のURL参照： https://www.treasurer.ca.gov/caeatfa/ste/application/index.asp
製造・R&D機材免税プログラム Manufacturing and Research & Development Equipment Exemption	一定の条件を満たす製造業者もしくは研究開発者は、研究開発に必要な機材の購入・リースにあたり消費税・使用税の一部免除が受けられる。特定の業務に従事しており、特定の資産を購入、適切な方法で使用するなどの条件がある。	条件や申請方法については以下のURL参照： https://www.cdtfa.ca.gov/industry/manufacturing-exemptions.htm
カリフォルニア州税控除 California Competes Tax Credit	カリフォルニアに進出する企業やカリフォルニアへの定住を求める企業に対して与えられる州所得税優遇制度。州政府が申請書を審査。申し込み受付期間が短く、会計年度に3回程となっているために申請時に確認が必要。	条件や申請方法については以下のURL参照： 申請方法説明ウェビナーも開催されているので下記URLより参加申し込み可能 https://business.ca.gov/california-competes-tax-credit/
カリフォルニア製品表示プログラム CA Made	消費財の認知度を高め、カリフォルニア州で製造された製品の購入を促進することを目的とするプログラム。カリフォルニア産として認定された製品（認定条件： http://www.camade.ca.gov/#Requirements ）については規定の製品ラベルを貼って販売することが可能。カリフォルニア原産表示産品を製造する企業は、同州による製品のマーケティング、他企業とのネットワーキング、アドバザリーなど州政府機関による各種ビジネスサポートサービスを受けることができる。	条件や申請方法については以下のURL参照： https://camade.ca.gov/
クリーンテクノロジー給与経費税の除外 Clean Technology Payroll Expense Tax Exclusion	サンフランシスコ市が提供する税制インセンティブ。同市内で特定の条件を満たすクリーンテクノロジー企業に対して最長10年間の給与税を免除する。従業員が100人未満の企業が対象。	条件や申請方法については以下のURL参照： https://oewd.org/clean-technology-payroll-expense-tax-exclusion https://sfenvironment.org/sf-green-business-clean-technology-business-exclusion-and-credit
新規採用税金控除 New Employment Credit	カリフォルニア州が指定する地理的領域（DGA）において、特定の職種内容のフルタイム従業員を雇用する企業に対する税控除措置。資格のある従業員の数、従業員に支払われる適格賃金、課税年度中の正社員数などにに基づき算出される額の税控除を受けることができる。	条件や申請方法については以下のURL参照： https://www.ftb.ca.gov/file/business/credits/new-employment-credit/index.html

10. 会社設立手続き

- ✓ 会社設立手続きはカリフォルニア州務長官事務所が管轄。詳細や手続きに必要な書類等は以下URLで確認可能：<https://www.sos.ca.gov/business-programs/bizfile/>
- ✓ ジェトロの調査レポート『カリフォルニア州における会社・支店の開設・維持・解散のためのガイドブック』『カリフォルニア州における会社設立時の税務会計マニュアル』も参照。

カリフォルニア州での会社設立のための基本的な手続きの流れ



会社設立における留意点

従業員の雇用の前から雇用法令に対する十分な準備が必要。雇用後も法令順守の確認が必要となる。下記で最新の法規則を確認：<https://labor.ca.gov/laborlawreg.htm>

郡や市によって最低賃金が異なったり、郡や市レベルでの規制（ライセンスが必要など）があるため、ビジネスを行う地区によって管轄政府に確認が必要。

会社設立後90日以内に初回の「Statement of Information」（年次報告申請のようなもの）を州務長官事務所へ提出する。その後は年次で申請が必要。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210032>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部米州課



03-3582-5545



ORB@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階